

ジパング

(愛称)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの概要

設定日 1998年8月28日
償還日 2018年8月20日
決算日 原則8月20日
収益分配 決算日毎

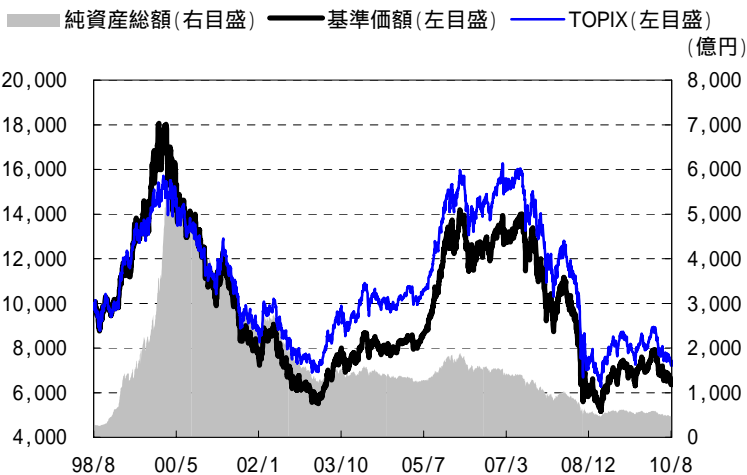
ファンドの特色

1. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会を捉えます。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移 >



基準価額 : 4,863円

純資産総額 : 457.56億円

< 基準価額の騰落率 >

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-9.46%	-9.53%	-13.73%	-49.93%	-36.54%
TOPIX	-8.61%	-10.00%	-16.68%	-49.97%	-27.96%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 分配金実績（税引前） >

第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
2006/8/21	2007/8/20	2008/8/20	2009/8/20	2010/8/20
0円	0円	0円	0円	0円

基準価額は、信託報酬（年率1.386%～1.806%（税抜1.32%～1.72%））控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.386%（税抜1.32%）です。基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。設定日の前営業日を10,000として指数化しています。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

運用成果について

8月の株式市場は、軟調に推移しました。月初849.5ポイントの東証株価指数（TOPIX）は、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりまし。その後、軟調な経済指標が相次いだ米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置を受けて対アメリカドルで約15年ぶりの水準に円高が進行したことから、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、中旬にかけて大きく値を下げました。その後、日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時値を戻しましたが、月末にかけて米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなり、前月末比マイナス5.28%の804.67ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に株価が堅調に推移したことでやや割高感が出始めた小売業の一部などを売却する一方で、株価の出遅れ感が強まった総合商社などを買い付けました。

このような運用の結果、8月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.94%となり、TOPIXのマイナス5.28%を下回りました。

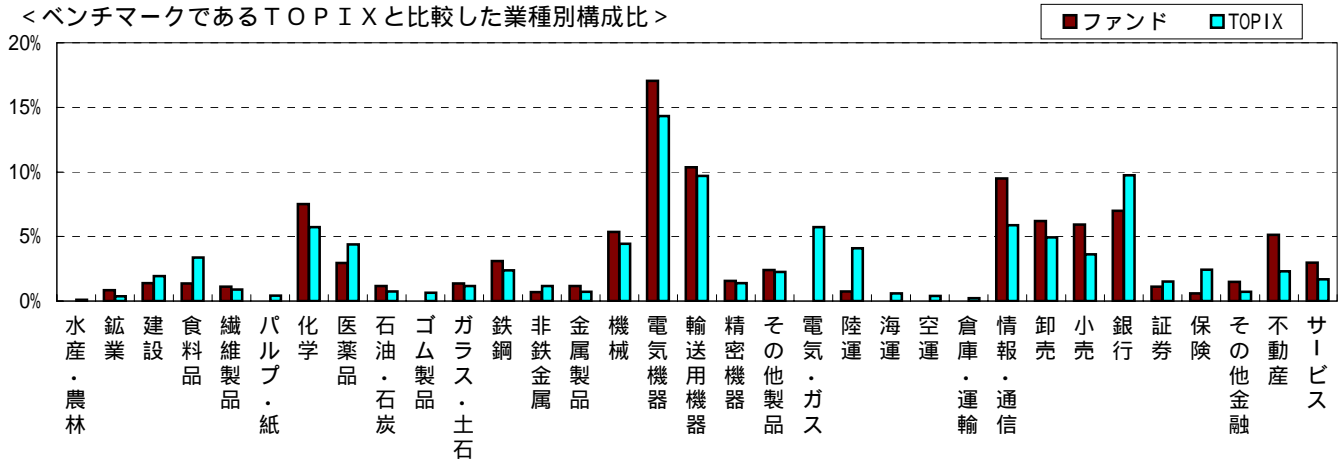
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」「規模別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



<資産構成比率>

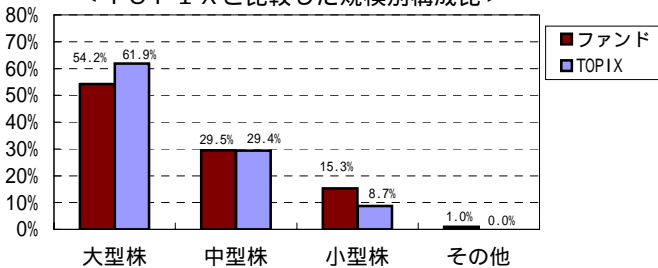
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
 当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 116銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.18%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.90%
3	NTTドコモ	情報・通信	2.67%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.48%
5	三菱商事	卸売	2.37%
6	三井物産	卸売	2.21%
7	ホンダ	輸送用機器	1.86%
8	キヤノン	電気機器	1.75%
9	三井不動産	不動産	1.74%
10	ファナック	電気機器	1.73%

<TOPIXと比較した規模別構成比>



TOPIXの「その他」は、TOPIX採用銘柄のうち上場後まもない銘柄等です。
 ファンドの「その他」は、TOPIXに採用されていない銘柄等です。

今後の運用方針

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

株式市場は、米国及び中国の景気減速懸念が開始したことに加え、主要通貨に対する円高が進行したことなどから、調整局面となっています。当面は、世界経済の先行き不透明感が株式市場の上値を抑える可能性もありますが、新興国の経済成長が持続していることなどから世界経済が再び景気後退に陥る可能性は低く、現在は回復過程における踊り場局面であると考えています。また、日本企業は、経済危機の間に進めた構造改革によって収益力が格段に高まった結果、当初の想定を上回るペースで業績が改善しており、現在の株式市場は、企業の利益水準との比較や、長期金利を上回る配当利回りなどから見て、割安な水準にあると考えています。

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を維持しながら、株価の割安性や財務体質の強さも重視したポートフォリオを構築していきます。経済危機に対応した構造改革を行なったことで収益体質が強化された企業や、利益の回復ペースと比較して株価に出遅れ感がある企業、株主還元積極的に企業などに注目しています。現在有望と考えている具体的な業種は、パソコンやスマートフォン（高機能携帯電話）などの需要拡大で業績の拡大が見込まれる電機、電子材料、情報・通信関連、製造業と比較してやや遅れていた業績の回復が見込まれる不動産、小売などの内需関連、設備投資の回復による受注拡大が見込まれる機械関連などです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2018年8月20日まで（1998年8月28日設定）
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。

前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.806%（税抜1.72%）

前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.386%（税抜1.32%）

前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.596%（税抜1.52%）

その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパンオープン（愛称：ジバング）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：（社）投資信託協会
（社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号		
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号		
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号		
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号		
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号		
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号		
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号		
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号		
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号		
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号		
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号		
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号		
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号		
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号		
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号		
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号		